



地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

国際連合地域開発センター 環境プログラムコーディネーター CRC Mohanty
研究員 市川和佳子¹

背景

新興国や開発途上国では、急速な人口増加や都市化に伴い、廃棄物の量が増大し、その中身も複雑化しているが、多くの地方自治体では、適切な廃棄物管理に必要なインフラやサービスを遂行するためのキャパシティが政策、技術、財源、制度などの面で不足している。また、近年増大している新たな廃棄物（電子・化学・有害廃棄物など）への対応が、それらの地方自治体にとってさらなる大きな課題となっており、人々の健康や生態系への悪影響も懸念されている。

2012年6月にリオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）で開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）では、持続可能な開発に向けた優先分野のひとつとして「持続可能な都市」に焦点が当てられた。そして、その成果文書「The Future We Want（私たちが望む未来）」の中では、1) 資源効率や環境的に健全な廃棄物管理に関する政策のさらなる展開・実施の重要性、2) 後発開発途上国における健全な廃棄物管理のためのキャパシティ・デベロップメントの必要性、3) 廃棄物抑制を含めた環境的に健全な廃棄物管理のキャパシティや技術を促進するための、新しく革新的な官民パートナーシップの必要性が唱えられた。

IPLA の概要

持続可能な廃棄物管理を実現していくためには、都市・地方自治体のみならず、中央政府、民間セクター・産業界、研究機関、NGO や市民団体等を含む様々なセクター間のパートナーシップが必要である。このことから、2011年5月にニューヨークで開催された国連持続可能な開発委員会第19回会合（CSD-19）の期間中、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するた



都市・地方自治体における持続可能な廃棄物管理に向けたパートナーシップの利点

- ・パートナーシップを通じて、固形廃棄物管理サービスを政府と民間企業が共同責任・共同所有する選択肢が提供される。このことは、廃棄物処理が財政的にも資源的（労働力、材料、エネルギー、埋立地用の土地資源など）にも高額であることから利点となりうる。
- ・パートナーシップを通じて、民間セクターの強み（活力、資金や最新技術へのアクセス、経営効率、企業家精神など）を公共セクターの社会的関心や責任（公衆衛生、よりよい生活、環境意識、雇用の創出、地元知識など）と結びつける。
- ・パートナーシップは、回復力のある都市づくりに向けた適応対策の確立と資金調達にとって必要であり、それによってさらなる民間投資を引き付けられる。
- ・パートナーシップは、適切な政策的枠組みがあるという条件の下で、公共事業と民間セクターの両方にとって有益な解決策を生む。地方自治体は、廃棄物管理への支出が大きく占める予算を節約することができる。民間企業は、廃棄物を環境に優しい商品やエネルギーに転換する機会を得て、所得創出にもつなげることができる。

めの国際パートナーシップ（International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities: 略称 IPLA）が正式に発足した。IPLA は、世界の都市や地方自治体、民間企業、学術研究機関、国際機関、国連組織、ドナー団体などの幅広い主体間のネットワークや協力を促進することにより、地方自治体が抱える廃棄物管理のさまざまなニーズに取り組むことを目的としている。その特長として、IPLA は世界の幅広いステークホルダー間の「ダイナミックな知識プラットフォーム」や「分散的なネットワーク」として機能することを意図しており、現在、UNCRD が務める国際調整事務局の他、グローバル事務局、地域事務局、および準地域事務局が設けられている。² IPLA は、リオ+20において持続可能な開発のためのパートナーシップのひとつに登録され、現在、世界 62 ヶ国から 200 以上の団体・個人がメンバーとなっている。

持続可能な都市づくりに向けたゼロ・ウェイスト社会の推進

IPLA の最終的な目標は、都市や地方自治体が資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会の構築に向けて、さらには、住みやすい持続可能な都市づくりに向けて、廃棄物管理のキャパシティを向上させることにある。ゼロ・ウェイストとは、自然の限られた資源と廃棄物を取り込む力の範囲内で存続し、繁栄しうる社会を表す長期的なビジョンである。IPLA の初開催の国際フォーラム「グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取組み～地方自治体の役割」（2011年10月17-18日、韓国・大邱市、韓国環境省およびUNCRD 共催）においては、「ゼロ・ウェイストに向けた取組みに関する IPLA 宣言」が参加者間で合意され、グリーン経済への移行に向けて、資源効率やゼロ・ウェイストを政治課題や都市開発戦略・行動計画の中で主流化していく必要性が唱えられた。

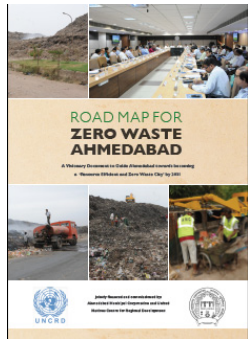
IPLA の下で推進しているゼロ・ウェイストに向けた取組みは、地域レベルでも広がっている。ラテンアメリカでは、2011年から2012年にかけてコロンビアなどで一連のゼロ・ウェイストに関する地域フォーラムが開催され、ボゴタ市ではゼロ・ウェイストに向けた具体的な取組みが進められている。中東・北アフリカでは、IPLA



写真: IPLA 国際フォーラム「グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取組み～地方自治体の役割」(2011年10月17-18日、韓国・大邱市)

の準地域事務局を務める SWEEP-Net³が、地域フォーラム「中東および北アフリカ地域における廃棄物セクターのグリーン化による経済的・環境的可能性」および IPLA のサイドイベント（2012年5月15-17日、モロッコ・マラケシュ）を開催し、参加者間で「廃棄物セクターのグリーン化に向けたマラケシュ宣言」が採択された。同宣言では、中東・北アフリカにおいて廃棄物のグリーン化を達成し、ゼロ・ウェイストに取り組むために適切な枠組みをつくりあげるべく、持続可能な廃棄物管理に関する地域協力を促進するためのあらゆるイニシアティブを支援することが確認されている。

また、都市・地方自治体レベルでは、アーメダバード地方自治体（インド・グジャラート州）が、UNCRD およびゼロ・ウェイスト南オーストラリアの支援を受け、今年1月に「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」を策定した。このロードマップは、同市がゼロ・ウェイスト社会の実現に向けて必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協力を促すための指針となる文書として策定され、10の重点分野と34の戦略的行動が提示されている。



上：アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ

多層的なパートナーシップの構築～官民連携の促進

IPLA では、先にも述べたように、幅広い主体間のネットワークや協力を促進することにより、地方自治体が抱える廃棄物管理のさまざまなニーズに取り組むことを目的としているが、とりわけ、官民パートナーシップの重要性が繰り返し強調されてきた。日本においては、2012年2月に「IPLAに関する民間企業との意見交換会」（名古屋）を開催し、民間企業向けにIPLAを紹介するとともに、廃棄物管理分野において官民パートナーシップや民間投資を推進する上での条件、ニーズ、課題について意見交換を行った。

最近では、今年9月にスウェーデンのボラス市で、第3回目となるIPLA国際フォーラム「21世紀の都市のための持続可能な廃棄物管理～パートナーシップを通じた持続可能で回復力のある都市づくり」(2013年9月9-11日、ボラス市、Waste Recovery International Partnership



写真：2013 IPLA 国際フォーラム(2013年9月9-11日、スウェーデン・ボラス市)でのスウェーデン環境大使による基調講演

および UNCRD 共催)が開催された。ここでも、地域コミュニティへの廃棄物管理サービスの向上に向けて、多層的なパートナーシップ、とりわけ、公共事業と民間セクターの両者にとって有益な解決策を導く官民パートナーシップの重要性が唱えられ、参加企業によって「民間セクターによる資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会に向けたボラス宣言」が採択された。また、IPLA 学術コンソーシアムの設立が推奨された。これは、都市や地方自治体が廃棄物管理における協力関係（公共機関－民間－研究組織）や投資の確立に向けて、効果的なビジネスモデルを開発するためのサポートを提供することを目的としている。

2013 IPLA 国際フォーラムにおける主な要点・成果

- 官民パートナーシップはエコイノベーションに資する。地方自治体が環境に優しい廃棄物管理技術にアクセスし、応用するための基盤を作る。また、リサイクルや廃棄物のエネルギー転換への新たな融資や投資を生み出す。拡大生産者責任の導入は、製造業者によるリサイクルや回収事業の開発を促す。
- 廃棄物管理市場は成長し、グリーン雇用やグリーンビジネスを生み出している。途上国では多くの場合、リサイクル業務が貧困層にとっての収入源であることから、リサイクル市場の発展は貧困削減に資する。
- エコロジー経営は将来における原材料を供給するとともに、二酸化炭素排出や環境汚染を持続可能なレベルにする。
- 廃棄物管理は資源管理と深く関係している。持続可能な開発に向けた廃棄物ビジネスは、廃棄物抑制とともに、生物多様性や生態系サービスの価値を考慮した広い文脈で促進されるべきである。
- 都市間、産業間、国家間を含めた地域協力は、様々な協働の機会を通じて、ゼロ・ウェイスト政策や事業の促進・実施を促進する。地域協力は小島嶼開発途上国における持続可能な廃棄物管理に不可欠である。
- 参加企業による「民間セクターによる資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会に向けたボラス宣言」の採択。
- IPLA 学術コンソーシアムの設立の推奨。

今後の展開

21世紀における持続可能で回復力のある都市づくりには、パートナーシップを通じた持続可能な廃棄物管理の促進が必須である。IPLA では今後引き続き、資源効率やゼロ・ウェイストの必要性を広く呼びかけるべく、国・地域・国際レベルのフォーラムやセミナーを開催するとともに、地方自治体によるゼロ・ウェイスト政策・プログラム・ロードマップの策定支援を行う他、キャパシティ・ビルディング事業や研修、パイロットプロジェクトの実施などを展開していく予定である。また、UNCRD は今年9月に短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)・都市廃棄物イニシアティブに正式に参加し、今後はIPLAのネットワークを活用して知識交流の面で同イニシアティブを支援していく計画である。今後、IPLAの活動に日本から多くの都市や地方自治体、企業、政府機関、NGO、学術研究機関などが自主的に参加し、開発途上国の都市・地方自治体との間で持続可能な廃棄物管理の促進に向けたパートナーシップが築かれていくことが期待される。

¹ 和訳・構成

² 2013年10月現在、グローバル事務局はアジア工科大学院(タイ)、地域事務局は国連人間居住計画(ハビタット)が務めており、その他に11の準地域事務局－グリフィス大学(オーストラリア)、中央・東ヨーロッパ地域環境センター(ハンガリー)、SWEEP-Net(チュニジア)、SPREP(サモア)、SACEP(スリランカ)、UAESP(コロンビア)、ICBET(ロシア)、南カリブ大学(トリニダード・トバゴ)、国際廃棄物協会(ISWA)ブラジル事務所、国際廃棄物ワーキンググループ南アフリカ地域事務所/クワズールー・ナタール大学(南アフリカ)、ラゴス廃棄物管理局(ナイジェリア)－が設けられている。

³ Regional Solid Waste Exchange of Information and Expertise Network in Mashreq and Maghreb Countries (SWEEP-Net)